

〈寄稿論文〉

デュルケムの自殺論と現代日本の自殺*

— 日本の自殺と男女の関係性の考察に向けて —

阪 本 俊 生**

1 はじめに

デュルケムの『自殺論』との出会い

はじめてデュルケムの『自殺論』を知ったのは、大学1年生のときの大村英昭先生の社会学の講義を通じてである。とにかく惹きつけられる話で、まだ癒しブームなど影も形もない時代に、なんとも癒される話であった。志望していた大学に何度も落ち、ふてくされて入学していた私には、とくにそうであったのかも知れない。いま思えばこれは、いわゆる「鎮めの文化論」であった。

一九七〇年代の末、三無主義といわれた時代に青年期を過ごし、ひたすら頑張り続けることがよしとされた、ガンバリズムの時代から、「しらけの時代」へと変わりつつあった。こうしたなか、大学もいざ入ってみると茫漠としていて、そこから自分が何をすべきか、あるいは何のためにそこにいるのかすらわからない。大学の掲示板の前では、エスポワールや歎異抄研究会といった新興宗教団体の信者学生たちが、あちらこちらで待ち構えていて、そんな新入生たちを引っぱっていく。オウム真理教もほぼこの時代の産物である。

大村先生の社会学は、当時の空気を実に説得力をもって描き出していた。頑張りさせるだけ頑張りさせる一方で、それに疲れ果て、あるいは敗れて傷ついた人びとの心を慰め、その魂を鎮めるための社会的機能がシステムとして欠落している。いわば「ガンバリズム」の社会における「クラー機能」の欠如である。近代社会の矛盾の1つがここにある。このような社会では、これを補うべく、どちらかという社会の裏面で、その機能を果たそ

うとする動きが生じ、そして発展する。新興教団の隆盛もその一つの現れだ。

きわめて雑なまとめだが、少なくとも当時の私にはこのように映った。そして、それまで私を苦しめてきたものも、実は研究対象となりうるのだというのは、とても新鮮な思いであった。ガンバリズムからしらけへとという時代の移り変わりは、私を戸惑わせるものから興味深いものとなった。宗教団体の信者の学生から議論をふっかけられても、「それでも、あんたら研究対象として面白いよ」みたいに思えることには、ある種の爽快感があった。こうした思い上がった愚かしさはあったものの、実際に私自身の心は徐々に癒され、関心は社会学へと向かっていった。もちろん講義において、大村先生はいかにも宗教者らしく、宗教の本質といったものは、その講義で語りうることよりもはるかに遠く、深いところにあることをいつも示唆することを忘れてはいなかったが。

鎮めの社会学には、いくつもの社会理論がからんでいた。だがその中心にあったのは、なんといってもエミール・デュルケムの『自殺論』である。そして、ここには、学生への癒しの効用に加えて、もう一つ、とても惹きつけられるテーマが含まれていた。それは社会における「見えざる規則性の存在」という発想である。

人びとの行動を規定している規則やルールには、人びとが意識しているものと、意識していないものがある。社会学が探究するのは、これらのうちの後者、すなわち見えざる規則性の方である。そしてこの視点から、自殺を社会現象としてとらえようとしたのがデュルケムである。各社会には、一定の人びとを自殺へと導く、ある種の規

*キーワード：自殺、デュルケム、男女の関係性

**南山大学経済学部教授

則性がある。自殺する人びとは、それぞれ自覚的に行動し、自らが何をしているかも意識している。しかし、それでもこの規則性そのものについては知りもせず、また気づくこともない。大村先生は、実に巧妙に、デュルケムの自殺論をユングの心理学や、マイケル・ポランニーの暗黙知に結びつけて説明されていた。それと「集会的無意識」という言葉を、いささか遠慮がちに用いられていたことが印象的であったが、いずれにせよ当時の私にとって、この発想は衝撃的であった。

もちろん、デュルケム論を展開することがここでの目的ではない。デュルケム研究家ではない私には、そうしたことができるはずもない。実は、このところの日本の自殺率の高止まりについて、社会的に研究するための準備的な考察をしておきたい、というのが本稿の趣旨である。そしてこの自殺研究は、大阪大学社会学研究会のあとの懇親会における大村先生の呼びかけから始まった。

2 デュルケムの『自殺論』の特徴

この研究は、現代の日本の自殺について、デュルケムの『自殺論』という偉大な社会的財産を、できるだけ有効に活用したいという趣旨に基づくものである。まずはきわめて大雑把ではあるが、デュルケムの自殺論の特徴について概観しておきたい。

デュルケムの『自殺論』が社会学の代表的な古典の一つであることは、いまさらいうまでもない。一般に古典といわれる作品は、他に類をみない独自性をもつが、この作品も例外ではなく、一般常識とは異なるいくつかの独自性をもつ。

その一つは、自殺をとらえるさい、当事者である個人を見ようとしないうことである。すなわち自殺を、可能な限り自殺率の統計だけを用いて分析しようとする。自殺の研究に統計を用いることそれ自体は、きわめて一般的である。だがデュルケムは、通常は考慮される自殺者本人の個人的な動機や意思、あるいは遺書なども用いず、それらを考慮に入れることもほとんどおこなわない。あくまで自殺者数の統計的事実と社会環境要因との相関から、自殺の要因を探究するという点で特異である。いわば、森を見て木を見ないというやり方

を研究戦略として、かなり徹底しておこなっている。そして、このような研究態度の背景には、デュルケム特有の自殺観がある。

この自殺観は、デュルケムの自殺の定義にもあらわれている。かれは自殺を、「死が、当人自身によってなされた積極的、消極的な行為から直接、間接に生じる結果であり、しかも、当人がその結果の生じうることを予知していた場合を、すべて自殺と名づける」と定義している(Durkheim 1897, 訳 p. 22)。これについて、自殺の定義には「死のうとする自らの意志が当然含まれねばならない」が、デュルケムの定義はこの点があいまいで不十分だ、という意見もある(大原健士郎 1965 p. 5)。

だがこのような批判は、むしろデュルケムの独自性を際立たせるものだともいえる。というのも、かれは、自殺は個人の自発的意志によるものではない、と考えているからだ。『社会分業論』のなかでは「自発的な死は、言葉の通常の意味での自殺ではない」と、かれはいつている。この発想は『自殺論』に引き継がれている。デュルケムは、自殺は実際には個々人の意思とは無関係なところでおこるものであり、だからこそ、それは社会統計を通じて明らかにしなければならない問題だと考えていた。

日本の1998年から2008年までの11年間の自殺者数は、厚生労働省の人口動態統計によれば、29375人(2001)から32109人(2003)のあいだの変動幅で推移してきた。だがその前の、1989年から1995年までの7年間は19875人(1991) - 21420人(1995)のあいだの推移している。両者のあいだにはかなりの大きな断層があり、これが今日、自殺が社会問題として話題になる理由でもある。この断層はきわめて目につきやすいために話題となるのだ。

だが、かつてデュルケムが着目したのは、こうした断層もさることながら、それ以前に、なぜ連続する数年のあいだ、かなり近い人数の幅で自殺者数が推移するのか、という問題である。いうまでもなく、自殺した人たちは翌年にはいない。したがって、同じ人びとが翌年も規則的に似た行動をとるといふのはわけが違う。すなわち翌年の人数は、まったく新たな人たちのものである。そ

れなのになぜ、まるで計ったかのように、数年間も継続して、ほぼ一定数の自殺者が生じてくるのだろうか。これはよく考えてみると奇妙な話であるが、一般には気づかれにくい。

デュルケムはこれを自殺の「恒定性」と呼んだ。このことは、自殺が個々人の動機や性格によってではなく、実は社会環境要因によって生じていることを示唆している。すなわち、ある一定の社会内において、一定数の人びとが似通った社会状況（あるいは精神状況）におかれることこそが、こうした結果をもたらしているのだ。だから見るべきは、個々人の事情よりもむしろ、全体的な社会環境なのだ。

自殺者死亡者数の統計データは、ある意味で一年間の交通事故の数に似たところがある。継続的にかなり近い数で推移するからである。ただし、交通事故は自殺と違って意図的に生じるものではない。それを起こそうと意図して起こすような人びとは滅多にいない。それらは個々人の意思とは無関係に、毎年、一定数の人びとに似たような状況が生じることで起こるものである。そして自殺率も、これと似通った変化の仕方をする。

もちろん、交通事故とは違い、自殺は人びとの意識的な行為と思われる。たしかに自殺は意図的におこなわれるものだ。だがはたして行動の結果をもたらしているのは、その意思なのだろうか。交通事故の場合、道路整備や安全対策を講じること、また交通法規の変更や道路環境の変化によって、その数字は大きく変わることもありうる。自殺率も社会環境が変わることで変化していくのだとすれば、社会全体の自殺率を理解しようとするとき、個々人の意思を見ることは、はたしてどの程度有効性なのであろうか。

社会現象としての自殺は、個人の意識や意図とは別のところで生じている、と考えるデュルケムは、自殺者の動機や遺書を研究対象としない。デュルケムは、自殺動機の統計について、それら

は「報告事務を担当した役人たちの…動機についての所見の統計に過ぎない」として、これらを疑わしいという¹⁾。また自殺者自身の遺書に関して、「われわれは、自分の行動の真の動機を見誤っていることのなんと多いことか」とし、また「われわれはたえず、とるにたらない感情や盲目的習慣にうごかされている行動を、崇高な情執や気高い配慮によるものであるかのように説明しているのだ」という。

たしかに遺書は、自殺者自身による、自らの行動についての説明という面がある。だとすればそこには、さまざまな意図や思惑、さらには配慮などが働く余地もある。たとえば、太宰治の小説『おさん』では、諏訪湖で愛人との心中自殺を遂げた夫の遺書が描かれているが、この遺書について妻は、「男の人って、死ぬる際まで、こんなにもったい振って意義だの何だのにこだわり、見栄を張って嘘をついていなければならぬのかしら」とコメントする場面がある。自らも心中自殺を遂げた太宰治もまた、遺書は自殺の真実を示すとは限らない、という見方を示唆している。

この点に関してデュルケムと太宰は、人間についての洞察を共有しているといえるかもしれない。もちろん遺書が不誠実だということではない。デュルケムは、「本人は自分自身とその心的傾向の性質についてあまりに誤認しやすい」という。そして「人間の反省的意識の達する顧慮というものは、往々にしてたんに表面的なものすぎないこと、またそれが、意識にのぼらない理由によってすでになされていた決心をさらに固めさせる以上の目的をもたないことは、周知の通りである」とも述べている²⁾。いずれせよデュルケムは、「個人的特殊な事情は自殺率を説明するものとはなり得ない」とし、いわば人びとの意識にのぼらないような自殺の原因について、さまざまな社会環境による自殺率の違いを比較し、分析することで明らかにしようとしたのである。

-
- 1) これに関連して、芥川龍之介もまた、「生活難とか病苦とか、あるいは又精神的苦痛とか種々の自殺の動機は、…動機の全部ではないのみならず、大抵は動機に至る道程を示しているだけである」と述べている（『或旧友へ送る手記』）。（高坂・白井 1966, p. 36）。
 - 2) マリア・ヤロシュは、エルヴィン・ステンゲルのつぎのような言葉を引いている。「意識的動因だけでは自殺は説明できない。なぜなら、感情的ストレスに自殺で応える者はごく僅かだからである。少数の例外はあるにせよ、一般にはない。人を自殺へと駆り立てるのは、内的な自殺衝動である。ストレスに自殺行動で応える傾向のある人びとは、そもそも自殺傾向をもった人たちなのだといえよう」。（Jarosz 1997, 訳 p. 21）

精神病理的要因も、デュルケムは個人的特殊な事情として考える。たとえば、わが国の2008年の自殺要因でもっとも多いとされるのは、うつ病である。だがデュルケムの考え方では、それ自体は自殺率の高まりの要因とはならない。どういうことか。もしうつ病が原因で自殺が増加しているのであれば、自殺率の増加に比例して、うつ病の患者が増えていなければならない。ではなぜうつ病の患者が増えるのか。むしろこちらが自殺の増加の原因だといえる。もし、うつ病の患者のなかで自殺する人びとの率が高まるとすればどうであろう。この場合は、自殺の原因は明らかにうつ病ではない。問題はうつ病の患者の自殺率を高めている要因の方なのである³⁾。

デュルケムの『自殺論』のねらいの一つは、社会学を他の諸科学から独立した、自立した学問分野として確立させることであったといわれる。そのため、かれはしばしば心理学との違いを強調する。社会学が、心理学とは異なる一つの独立した学問分野であることを明確に示す意図がそこにはあった。そしてデュルケムは自殺の模倣説も否定する。『自殺論』の大半は、当時、模倣の社会学を展開していたガブリエル・タルドに反対する本であったともいわれている⁴⁾。

高橋祥友は『群発自殺』のなかで、自殺の模倣説に反対するデュルケムの考えを批判している⁵⁾。ただ、デュルケムは自殺が模倣されやすい

ことを否定しているわけではない。『自殺論』でも、自殺が連鎖した事例をいくつも紹介しており、また「自殺ほど模倣の作用が容易におよぶような事実もない」(Durkheim 1897, 訳 p. 139)ともいっている。だがそれでも、かれは模倣が各社会における自殺率に影響をおよぼす要因になるとは考えない。

つまり模倣のように見える自殺も、もともと自殺傾向をもつ人びとの行動の最終的な引き金にはなっても、社会全体の自殺傾向それ自体を高める要因ではない、といったところであろう⁶⁾。したがって、自殺の連鎖も模倣というよりは、共通の社会環境要因が影響している可能性がある。だからそれは全体としての自殺率には、あまり影響しないのである。デュルケムの見方にとって重要なのは、自殺をもたらす社会的傾向、いわゆる「自殺潮流」を形成する社会環境の変化の方である。例えば、乾燥した木は、ほんの僅かなきっかけで発火し、燃え広がっていく。デュルケム的な考え方では、そこから見たいのは、個別の発火要因ではなく、なぜそもそも木々が燃えやすくなっているのか、ということの方だ。山火事の頻度を高めるのは、毎年決まって一定数は生じるであろう、火の不始末や落雷といった個別の要因ではなく、それらを山火事へと発展させる(例えば、木が燃えやすい状態にあるといった)環境要因の方だからだ。

-
- 3) 自殺者の3～7割が生前うつ病等に罹患していたとされ、また日本のうつ病患者数も、93年以降の10年間でほぼ倍増し、特に99年以降大きく増加したとされるが、この急速な増加の主な要因は、精神科に通院することに対する抵抗感が減ったことによるものと解釈されており、うつ病の受信者数の増加はうつ病の罹患者数の動向を正確に反映していない可能性が高く、自殺者数の急増についてはうつ病の背景にある危険因子を検討し、あきに科にしていくことが重要である、とする指摘が『自殺の経済社会的要因に関する調査研究報告書』(京都大学 2006, p. 8)においてなされている。また、この二十年ほどのあいだ、日本におけるうつ病の患者数は増加している。だが患者数は男性よりも女性の方がはるかに多い。その一方で、自殺者が多く、また自殺率も高いのは男性の方である。ただし、このような患者数は医師の診察を受けた人びとの数であるので、実際のうつ病患者の数を反映していないという見方もある。女性よりも男性の方が、仕事上の都合や社会的な事情から病院に行けなかったり、行くことをためらったりするケースが多いことが指摘されており、多くの潜在的な患者がいる可能性があるというのである。
- 4) ベナールは、『自殺論』は「タルドを標的とし、その大半は反タルドの本である」としている。夏刈康男によれば、「デュルケムは、この観念の否定を介して心理学的社会学の不当性を明らかにし、彼の説く社会学の有効性を」示そうとしたのだという(夏刈 2008, p. 65)。
- 5) 高橋祥友は「19世紀末にフランスの社会学者デュルケムはその著書『自殺論』の中で一章すべてを使って、自殺と模倣の影響について考察した。しかし、両者の間には明らかな因果関係がないと結論を下した。近代の自殺学において、デュルケムの影響があまりにも大きかったために、彼の下した結論はこの種の研究を大幅に遅らせたといっても過言ではない」という(高橋 1998, p. 155-156)。
- 6) デュルケムは模倣を限定的に定義した上で、自殺の連鎖に見られるのは、言葉の厳密な意味での模倣ではないとしている。一方、タルドはこれについて、あまりに偏狭な定義であると草稿において批判していたという。

このような観点は、デュルケムの社会学に特異な性格をあたえている。今日でも自殺の要因が語られるさい、個々人の動機や遺書、精神疾患、あるいは模倣が中心になりやすい。デュルケムは、こうした常識や一般論に対抗しつつも、説得力のある議論を展開した。ただし、デュルケムのこのような考え方に基づく自殺研究が、その後継承され、さらに展開されてきたかという点、必ずしもそうとはいえない。むしろそうした自殺研究の試みはあまり多くはなされていない。

3 『自殺論』の魅力と問題について

デュルケムの『自殺論』の大きな魅力は、なんといっても常識を覆すアイロニカルな解釈を通じての社会批評にある。

通常、自殺の原因としては、経済破綻や借金、失業や挫折、病苦や失恋などが思い浮かぶ。だがもしかすると、これらの因果関係は、私たちが暗黙のうちに想定してしまうシナリオに即した、思い込みのストーリーに縛られている可能性もある。私たちが、不幸な出来事には不幸の物語をあてはめて考えようとする傾向が強いとすれば、自殺についても偏った仮説をたてて、真の問題の所在を見落としてしまう可能性もある。いわば、「不幸な結果は不幸な原因からしか生じないとする誤った見方」(西田・新 1976, p. 165)に陥る可能性である。

さらにまた、自殺の原因を何らかの社会的不幸に帰す、という仮説は、いたって常識的であり、少なくともあまり魅力的とはいえない。わざわざ研究によって明らかにする意義も、それほど大きくはないと思われる。むしろ「むしろ社会的病理研究のウェイトは、一般的に賞賛されているような制度や価値のなかに、病理現象の要因を探ることにおかれている。いいかえれば、ある文化項目の潜在的逆機能を探求することが社会的病理研究の特徴」(西田・新 1976, p. 165)なのである。

その点『自殺論』では、アイロニカルな視点に

たつ潜在的逆機能の探究が、理想的なカタチで実現している。デュルケムは、自殺が増加する要因として、自己本位主義とアノミーの二つをあげた。前者は人びとの個人主義化から生じ、後者は経済の発達によってもたらされる。これらは、いわゆる人びとが伝統的社会的束縛的な制度やしきたりからの解放、教育の発達、豊かさの達成をもたらしてきたものである。すなわち自己本位主義とアノミーには、人びとの自由と豊かさの実現が対応している。

自由と豊かさは、いずれも近代社会が賞賛してきた価値である。だがデュルケムは、これらは自殺を促進する要因でもありうることを示している。古い伝統やしきたりが残り、個人化が進んでいない地域の自殺率は低く、逆に個人化が進んでいる地域の自殺率は高い。また教育が普及するほど自殺率は高くなる。豊かな地域は自殺率が高く、貧しい地域はむしろ低い。「人がもっとも容易に生を放棄するのは、生活のもっとも楽な時期、および生活にもっとも余裕のある階級においてである」とデュルケムはいう。そして、「貧しい国々が自殺にたいして一種特別な免疫をもっているという事実がある」として、いわゆる「貧困の抑止力」を唱える。このように人びとが賞賛する近代の中心的価値の裏面を鮮やかに映し出すアイロニカルな解釈こそが、デュルケムの議論を大いに魅力的なものにしているといえよう⁷⁾。

だがその一方で、こうした仮説は必ずしもデータによって直接的に検証されるというわけではないという批判もある。たとえば、人びとの個人主義化と、宗派や職業、性別、教育の普及度、配偶者の有無や家族規模といった項目とは、互いに直接的関係があるわけではない。そこには恣意的な解釈が含まれているというのである。だがそれでも、多様な統計データを駆使しつつ、きわめて興味深い社会分析と批評をおこなったデュルケムの手法や議論そのものは、いまだにその輝きを失っていないといえよう。

その一方で、デュルケムの解釈には偏りがあるとするフィリップ・ベナールの指摘はとても興味

7) デュルケムの『自殺論』には、統計データについての見事な解釈が見られる。だが、デュルケムはそれらの集団の性格や形態と個人主義化を結びつけ、「自己を委託できる集団がしだいに見失われつつある現代社会の悲劇をみつめていたのである。」(西田・新 1976)

深い (Besnard 1973)。これはデュルケム自身が、詳しくふれなかった自殺の類型、すなわち「宿命自殺」をめぐる問題である。ベナールが開いた議論は、自殺と性差とのかかわりという興味深い論点に結びつく。そしてここには、今日の自殺率に関する新しい解釈の可能性がある⁸⁾。

4 デュルケムの『自殺論』と現代の自殺

デュルケムの『自殺論』は、現代社会にも当てはまるのか。実は、西ヨーロッパの自殺率の傾向は、デュルケムがみた19世紀のそれと20世紀のそれとは、大きく異なっている。例えば、デュルケムは、地方よりも都市に自殺が多いことを指摘していたが、今日ではむしろ反対である。同様に、デュルケムは経済発展した地域に自殺が多く、経済発展の遅れている地域の自殺が比較的少なく、また同様に富裕層に自殺が多く、貧困層には自殺が少ないとして「貧困の抑止力」を主張した。だが、いまではこれらは、いずれも反対の結果が示されている。そしてこのような傾向は、ヨーロッパだけでなく、アメリカや日本など、いわゆる先進国に幅広く共通に見られる。

デュルケムのいう「貧困の抑止力」は、20世紀の社会にはたして当てはまるのだろうか。現代のフランスの社会学者、クリスチャン・ボードロとロジェ・エスタブレによれば、今日でも経済的に豊かな国ほど自殺率が高い傾向にあり、むしろ貧しい国の自殺率は比較的低い(ただし、旧社会主義圏の東欧諸国は例外である) (Baudelot・Establet 2006)。これを見る限りではデュルケムのいう貧困の抑止力に賛同したくなる。

ところが経済発展した国々の国内に目を向けると、貧しい地域ほど自殺率が高く豊かな地域ほど自殺率が低くなっている。社会階層の面でも、それが低いほど自殺率は高く、高いほど自殺率も低い。教育についても、より高い教育を受けている方が自殺率は低くなる。だが、これらはいずれもデュルケムが『自殺論』で示した結果とは逆であ

る。

また景気と自殺の関係についても、デュルケムは19世紀のヨーロッパの自殺率の統計から、景気が悪化したときに自殺は増えるが、改善されてもあまり減らず、むしろ増加することすらあることを指摘した。しかし、20世紀の欧米では、自殺率は、おおむね景気に逆相関している。すなわち景気が悪化したときに自殺は増えるが、よくなったときには自殺率も明らかに下がるのである。つまり、デュルケムが自殺増加の要因として個人主義化やアノミーを指摘したような統計的特徴は、もはや20世紀の欧米諸国においては、見られなくなっているのだ。

ただしボードロたちは、デュルケムの見方や方法に誤りがあったと考えているわけではない。相違する部分はあるものの、デュルケムが得た結果のなかには、今日の欧米諸国にも当てはまるケースが多い。例えば、自殺は女性よりも男性に多く、離婚はとりわけ男性の自殺率を高める。自殺者は月曜日、そして春から夏にかけて多く、また戦争や政変においては自殺率が低下する。

さらに、今日でもデュルケムの主張が全般的に当てはまる地域も存在する。急速に経済発展し、伝統的社会から近代社会へと変貌しつつある国々である。例えば、現代のインドでは、自殺率に関して、デュルケムがみた19世紀の西ヨーロッパと同様の特徴がみられる、とボードロたちはいう。経済発展する都市部の自殺率は農村部よりもはるかに高く、したがって豊かな地域の自殺率が貧しい地域のそれよりも高い。また、高い教育を受けた人びとの自殺率も、そうでない人びとよりも高い。これらはまさにデュルケムが19世紀の西ヨーロッパに見た統計的特徴と重なっている。

したがって、ボードロたちは、デュルケムの仮説と現代の西ヨーロッパの統計結果との違いは、19世紀から20世紀にかけての西ヨーロッパに生じた社会変化によるものだと考えている。すなわち、デュルケムが指摘した自殺傾向は、急速な経済発展期にある国には当てはまるが、すでにそれ

8) 宿命自殺とは、デュルケムの自殺の四類型のなかで、アノミー自殺と対称的な位置にある自殺のことである。制度から解放され、欲望が無規制状態に陥ることで生じる自殺がアノミー自殺であるとする、それとは反対にあまりに拘束的である場合に生じる自殺であり、ベナールは、このタイプは女性の自殺と深くかかわっており、これの軽視がデュルケムの『自殺論』を不完全なものにしているという (Besnard 1973)。

を終えて、近代の後期にはいると当てはまらなくなるというのである。

現在、世界的に見て自殺率がきわめて高いのは、東ヨーロッパの旧社会主義諸国である。これらの国々では、都市部よりも農村部の自殺率が高く、貧しい人びとの自殺率も高い。ポーランドの社会学者マリア・ヤロシュは、デュルケムの研究を継承しつつ、自殺は都市と農村、あるいは豊かさと言貧しさというよりはむしろ、既存社会の崩壊の過程のなかで生じてくることを示唆している (Jarosz 1997)。

5 20世紀における欧米の自殺の特徴

西ヨーロッパでは、20世紀においてどのように変化してきたのであろうか。ボードロたちによれば、ここでの自殺者数あるいは自殺率は、全般的には20世紀に入って頭打ちとなり、減少もしくは、少なくとも横ばい状態になっているという。

西ヨーロッパの多くの国々において、自殺率は20世紀のはじめ頃に大きな転換期を迎える。デュルケムが19世紀の自殺統計に見ていたような、まさに近代化に伴う右肩上がりの自殺率の上昇は、これらの国々では、ほぼ第一次世界大戦の前あたりで横ばいか下降へと転じるようになる。例えば、「1975年の自殺率は、イタリア、イギリス、フランスでは1900年のそれよりも低く」、オーストリアでも「1925年にピークでその後下がっていく」(Baudelot・Establet 2006, p. 37)。そして、このような傾向は、西ヨーロッパ各国においてほぼ共通に見られる。イギリスでも、1925年まで自殺率は経済成長とともに高まっていた。だが、それ以降は逆に経済成長とともに自殺率は低下していく。そして、ヨーロッパのすべての国々において、20世紀の初めと終わりとは自殺率は下降しているというのである (Baudelot・Establet 2006, p. 39)。

ただし、これはあくまで全般的な傾向であって、これら個々の国々の国内に目を転じると、そこには自殺の抑止と促進の両側面があることがわ

かる。近代化の影響をいち早く受けて、個人化してきた大都市では、自殺者数は20世紀にはいって減少する。同時に、これらの国々の豊かな階層の自殺も減る。これらだけを考えれば、20世紀は問題解消の方向に向かったといえるのかもしれない。どうやらデュルケムが、近代の自殺増加の要因としていた個人主義化やアノミーの影響は抑えられるようになったようにも思える。

だがその一方で、自殺が増加したグループも存在する。例えば、農村部や貧困層における自殺の増加である。20世紀の社会の変化は、ある一定の人びとの自殺率を低下させたが、他方で別の人びとの自殺率を高めてきている。したがって、20世紀以降の西ヨーロッパの自殺については、これら二つの側面から考えていく必要があるだろう。

20世紀に自殺を抑止してきた要因については、ボードロたちは「創造的個人主義」の発展と浸透をあげている。創造的個人主義とは、個々人それぞれが、自らの仕事やさまざまなモノの消費を通じて、自分の周りの世界や他人との積極的で創造的なかわりを形成していくことであり、このことを通じて孤独や意味の喪失、無力感を克服するといった意味をもつ。ボードロたちは、こうした創造的個人主義⁹⁾に基づくライフスタイルの広まりこそが、西ヨーロッパの自殺率の低下に貢献しているとみている。したがって、20世紀以降の自殺率に関する明と暗は、これらの恩恵に浴するか否かにかかっている、ともいえるのである。

実際、20世紀の自殺率は、しばしば失業率や購買力とのあいだに高い相関関係を示す。このことは、20世紀の自殺の抑止力として、仕事やモノの消費がかかわっていることを示唆している。また景気との関係についても、すでにふれたように、20世紀の欧米諸国では19世紀と異なり、自殺率は景気に負の相関で連動するのが一般的となる。すなわち、景気悪化の局面では自殺率は上がる一方、景気が改善すると自殺率は低下していく。また各国内における貧しい地域の自殺率は高く、豊かな地域の自殺率は低く、貧しい階層や失業者の自殺率は高いが、富裕層の自殺率は低い。

9) エーリッヒ・フロムが『自由からの逃走』などで展開した孤独と経済的危機による自由からの逃走を克服するための個人のあり方についての発想にとてもよく似ているが、ボードロたちはこれをアメリカの社会学者、ロナルド・イングルハートが国際比較の調査に用いた考え方を参考にしている。

もちろん創造的個人主義が含意するのは、経済的な側面だけではない。これには個人による主体的な社会的ネットワークの構築も含まれる。近代社会において、人びとは地域や血縁に根ざす伝統的な人間関係に依存するやり方から、自発的に他人との関係をつくりだすことへと移行してきた。学校や職場の人間関係、趣味の集まり、スポーツや文化のサークル、ボランティア、社会運動など、積極的なコミュニケーションを通じての人間関係形成は、伝統的な人間関係の崩壊による個人化、孤独化の危機をのり超える手段となる。すなわち人びとは、趣味の消費や文化的活動、そして積極的意欲をもっておこなう仕事を通じて、周りの世界そして社会との創造的な関係を生み出すことで、個人化や孤独を克服することができるのである。

だが、このような関係形成には、当然、安定的な仕事をもっていること、そして一定の経済力や時間的なゆとりのあることが有利に働く。実際、ボードロたちは経済的に恵まれた階層の方が、こうした自発的な社会参加により積極的であるというデータを示している。さらに教育や学校での人間関係、そこで得られる経験や知識、文化や教養なども影響する。教育の度合いは、もちろん職業の安定性や経済力ともかかわっている。

他人とかかわりやコミュニケーションには、文化的要素の共有が影響する。例えば、たまたま出会った人が同郷であったり、共通の趣味があったりしたときに話題がはずむ。共通の知識や価値観、感性や経験などは、しばしばコミュニケーションを容易にする。

伝統的社会の場合、これに苦勞する可能性は低かったであろう。だが、人びとの流動性が高く、社会も文化も複雑化し、多様化した近代社会では、これは必ずしも容易ではない。このような社会では、他人とのコミュニケーション回路をひらくには、引き出しが多い方が有利である。したがって幅広い知識や広い意味での教養が役に立つことも多い。いわばコミュニケーションのための文化資本の蓄積のようなものである。個人化した近代社会が、他人とのより積極的で主体的なかわりを求めるものであれば、このような資本は伝統的社会よりもはるかに重要である。それ

は個人化しつつある近代社会において、個々人が社会から切り離されてしまわないための貴重なツールとなるのである。

もし創造的個人主義のための文化資本の蓄積や形成が、個人の消費や教育とかかかわっているとすれば、それらを享受できる人びとが、デュルケムのいう個人主義化の危機の克服という点で有利な立場にいることになる。これらと個人に社会との結びつきを保証する仕事を組み合わせこそが、近代社会の自殺の増加に歯止めをかける抑止力となっているとも考えられる。その一方で、デュルケムが19世紀のヨーロッパにみた「貧困の抑止」は、20世紀の経済発展した国々においてはみられなくなる。そこでは、経済的な貧しさは、むしろ自殺率を高める要因になっているのである。

6 「統合された貧困」から「剥奪された貧困」へ

だがすでにふれたように、いわゆる近代化がそれほど進んでおらず、伝統的な文化や体制が残されている国々においては、経済指標の数値の上では貧困であっても、自殺率は先進国よりも低いことが多い。そして、現在、急速に経済発展しつつあるインドや中国の国内では、しばしば経済的に豊かな都市部の自殺が急増し、それに比較して、地方の自殺率は相対的に低い。

これら20世紀における自殺率の統計データからは、つぎのようなことがうかがえる。すなわち、近代化のなかで貧困のあり方が変化する、ということである。伝統的社会においては、人びとは社会との文化的つながりも深く、社会的連帯も大きい。この場合、たとえ経済的には貧しくとも、自殺率は低くなりがちである。ボードロたちは、これを「統合された貧困 (integrated poverty)」と呼ぶ。

ところが、やがて近代化が社会のすみずみまで浸透していくにつれ、伝統的な社会生活の形態を保持していたところでも、それが徐々に崩れていく。このようなところは、もともと経済発展が遅れがちな地方など、一般に経済的には貧しい地域である。こうしたところでの伝統的な社会のしくみの解体や個人化は、経済的に恵まれた地域にお

けるそれらよりも、深刻な結果を引きおこす。というも、社会が解体するなかで、それを補うはずの創造的個人主義の発達は困難だからである。

したがって20世紀の西ヨーロッパにおけるように、近代化が社会全体に浸透すればするほど、貧しい人びとは文化の点でも、社会的つながりの点でも不利な状況におかれることになる。このように近代化の成熟過程において生じてくる貧困の性格を、かれらは「剥奪された貧困 (disqualifying poverty)」¹⁰⁾ と呼ぶ。

要するに、今日の経済と自殺率との関係を、3つのタイプの社会に分けて見た場合、以下のようになる。

貧しいけれども伝統的な生活スタイルが、国内のかなりの部分で保持されているような、第1のタイプの国々の自殺率は、全般的に低い傾向が見られる。

現在、急速に近代化が進みつつあるような、第2のタイプの国々の場合では、都市部の自殺は急増する一方、伝統的な社会生活が残存する農村部では、たとえ経済的には貧しくても、自殺率は経済発展している都市と比べて低い。これはデュルクームが、19世紀の西ヨーロッパに見たのと似たタイプの社会状況である。

すでに近代化が進み、成熟した第3のタイプの国々では、経済的に恵まれた階層や地域において創造的個人主義が浸透することから自殺は抑制されるようになる一方、貧しい階層や地域は、「剥奪された貧困」から自殺が増えることになる。

ただし、例外は旧社会主義の東ヨーロッパ諸国である。ここでは社会体制の大きな変化によって、都市部よりもむしろ農村部において、自殺率のきわめて高い状態が生じているのである。

7 日本の自殺と今後の課題

では、日本における自殺はどうであろうか。1966年に出版された『日本人の自殺』は、日本の

自殺を社会学的観点から総合的に分析したものとしては、いわば先駆的研究といえる。これによれば、日本の自殺の国際的な主要特徴としては、青年・老年両層の異常なピーク、低階層における自殺の多発性、農村部の高自殺傾向、女性自殺の高率、複数自殺 (いわゆる心中) の多さなどをあげることができる (高坂・臼井 1966, p. 22)。ただし、ここで日本の自殺の全般について、検討していくことはとてもできない。これらの日本の自殺の諸特徴から2点だけ、すなわち日本の低階層の自殺と、女性の自殺率の高さについて、ふれておきたい。

同書によれば、欧米では社会階層が高く、豊かな階層にも自殺者が多い。このことはデュルクームが指摘もしており、その後のA・F・ヘンリーとJ・F・ショートやM・ゴールドの研究 (1954年) によっても確認されているという (高坂・臼井 1966, p. 52)¹¹⁾。また「自殺は社会の両極で起こっている」とするイギリスやアメリカの19世紀から20世紀前半の調査結果を、ボードロたちも紹介している。しかし日本では、自殺は少なくとも20世紀のはじめには、貧しい階層の人びとにかなり集中しており、豊かな階層の人びとの自殺率は比較的低いようである¹²⁾。

例えば、「わが国の自殺現象を統計的に研究した最古の著書」であるとされる梵水漁郎著の『弱者の臨終』(1902年)によれば、「米国の1901年の統計で自殺者を多く出している職業は、医師・弁護士・僧侶・銀行員・新聞記者の順であったが、『我が国の此等は極めて稀有に属して、農業・商業・職工・土方・諸雇人などの労働者が最も多い』」という (高坂・臼井 1966, p. 52)。

したがって、日本においては20世紀初め頃に、すでに20世紀半ば以降の欧米と同様の傾向がみられたといえるのかもしれない。だとすればボードロたちがいう、統合された貧困から剥奪された貧困へという変化は、日本では近代化の比較的早い時期から生じていたといえるのかもしれない。

10) これは、社会への参加資格を奪われた、あるいは社会から無用化されたという意味が含まれる。その意味では失格させられた貧困、あるいは不適格化の貧困という言い方もできるかもしれない。

11) M. Gold, *Suicide Homicide and Socialization*, *American Journal of Sociology*, Vol. 63, pp. 651-661.

12) 社会階層の上下と経済力とは、必ずしも一致するとはいえないが、かなりの部分で重なり合っている。紙数の関係からも、ここでは階層の上下と、富裕-貧困とをパラレルに見ておく。

次に、女性の自殺についてである。女性の自殺率は男性のそれよりも低いのは、ほぼ世界共通である。今日、世界で唯一、女性の自殺率が男性の自殺率を上回っているのは中国だけともいわれている。そして、女性の自殺率が高いという現象は、韓国や日本といった東アジア諸国全般にみられる。すなわち、女性の自殺率の対男性比が、他の地域の国々に比べて、比較的高い傾向にある。

日本の女性の自殺の対男性比が、とりわけ欧米諸国よりも高いことはどうとらえればよいのか。『日本人の自殺』は、この傾向が戦前・戦後を通じて見られるという。日本の女性がおかれている立場の弱さや社会的地位の低さ、封建的な家族制度の重圧などが、まず考えられる要因である。だがこの点について、「女性の社会的地位の低さだけを理由にしたのでは、十分に説明のつかない事実がある」と同書は指摘する（高坂・臼井 1966, p. 78）。例えば、戦前の農村地域では、女性の自殺率は低く、農林業に従事する女性の自殺率も一般に低い。特に「女性が従属的地位におかれていたといわれる戦前の東北や九州南部諸県の女性自殺は甚だ低率であった」ようである（高坂・臼井 1966, p. 78）。

だがその一方で、「女性の自殺は都市化の影響が伝統的文化と衝突する『推移地帯』において甚だ多発的である」（高坂・臼井 前掲書, p. 77）。そして、女性自殺の上昇は、地域の都市化の指標でもあるともいう。すなわち、「日本の女性の自殺率が世界的に群を抜いて高いのは、女性の権利意識は高まったものの、それと相表裏して、その実現をさまたげる要素もなおこの国の社会に根強く残存している証拠である」というのである（高坂・臼井 1966, p. 80）。

日本における女性の自殺率は、戦後では1954年

から58年にかけて大きなピークがあるものの、その後は、ほぼ横ばいもしくは下降傾向にある。1998年以来続いている、日本の自殺の急増においても、女性だけをみれば、一時的に自殺率が上昇した年はあるものの、男性のそれが高止まり状態であるのに比べて安定的であるのは興味深い。

ところで、日本の自殺率を職業別にみると、圧倒的に多いのは無職者の自殺である。今回の自殺の増加に関しても、自殺者の増加分のかなりの部分を無職者、そして失業者が占めている。そして日本において無職者の自殺率が高いのは、戦前から今日までずっと変わらず続いてきた傾向である。

ただこの傾向は、以前だけではなく、今日でも女性よりも男性において、はるかに顕著である。「2003年のデータでは、「勤務問題」または「経済生活問題」を理由・動機とする自殺が、女性では15%程度であるのに対して、男性では約50%にもほっている」という（多賀 2005, p. 47）。また、日本の男性は失業率や無職状態にきわめて弱いのに対し、女性の方は戦後一貫してかなり耐性がある。そしてこうした傾向は、日本に限らず、欧米においてもほぼ共通にみられるといわれてきた¹³⁾。

だがその一方で、違いも指摘されてきている。例えば、1992年のレスターたちの研究によれば、日本人男性は失業が大きな自殺リスクにつながるのに対し、アメリカ人男性はそうでもなくなってきている、という¹⁴⁾。あるいは、フランスでは1978年以降、男性失業者の自殺の比率は低下してきているのに対し、女性失業者の自殺比率は上昇してきているという。このことについてボードロたちは、フランスの男性がより高い程度で失業を受け入れるようになってきた反面、女性の側はそ

13) 京都大学経済研究所の『自殺の経済社会的要因に関する調査研究報告書』によれば、「Neumayer (2003) では、欧州各国の男女のデータを用いて、男性について失業率と自殺率が強い正の相関を持つということを示している。ただし、この論文の結果では、女性については失業率と自殺には関係がないというものであった。Lewis & Sloggett (1998) や、金子 (2004)、West (2003) においても、それぞれイギリス人、日本人の失業データを用いて分析を進めた結果、同様の結果が得られている。性別で見ると、やはり男性の方が失業における自殺リスクが大きくなるようである。Neumayerの結果のように、男性のみ統計的に有意な結果となるケースが見受けられる。一方で、Burr et al (1997) や Chuang & Huang (1997) のように、両性ともに失業と自殺の間に確かな相関関係を見出せなかった論文も存在する」とのことである（京都大学 2006, p. 38）。

14) 前掲の『自殺の経済社会的要因に関する調査研究報告書』によれば、「Lester et al (1992) では、日本人とアメリカ人との比較において、特に日本人男性について、失業が大きな自殺リスクになっているが、日本人女性やアメリカ人全体にとっては有意な関係が無いということを示した」（京都大学 2006, p. 39）。

れをより受け入れがなくなっているのだと述べている（ボードロ・エスタブレ 2006, p. 133）。ところで、こうした職業意識をめぐっては、その背景に何が考えられるであろうか。

女性の社会的地位の向上に関して、日本は欧米に比べるとまだまだ遅れているといわれている。しかしそれでも、ここ数十年ほどでかなり向上し、社会進出の道も少しずつ広がっている。そうしたなか、男女の関係はどのように変化してきているのであろうか。多賀太は、今日の日本において、女性は家庭において男性に「稼ぐことを超えた何か」を求めようようになってきているという（多賀 2005, p. 46）。当然、育児などもその1つであろう。だがその一方で、女性による『男性稼ぎ手』モデルのカップルへのあこがれは依然として強いのだという（多賀 2005, p. 46）。もちろん、男性の側にも、自分が稼ぎ手となって妻や子を養わねばならないという倫理観や責任感、あるいはメンツや名誉といったものが、関係を複雑にしている。例えば、借金苦の相談の際に、男性が「妻に借金のことを打ち明けるくらいなら死ぬ」といったりすることもあるようだ。

ここからは、男女間の関係システムのあり方やその変化が、自殺率の動向に関わってくるという見方も生まれてくるだろう。すなわち、問題の所在を、経済指標や失業とは別に男女関係のあり方にみるというとらえ方である。

男が女との関係をどう確保し、あるいは維持し続けられるか。これは多くの男たちにとって、きわめて切実な問題である。封建的な社会制度が、女に対して男を強い立場におくようなものであったとすれば、近代社会においてそのような制度的特権を失った男が、自らの立場をアピールしたり、保持したりする手段として、ほとんど経済力しかもたないとなればどうであろう。おそらく失業や無職状態は、女との関係において、男をきわめて弱い立場に追い込むことになるのではないだろうか。

社会的にも経済的にも力をつけつつある女性と、男性との関係性のあり方を考えること。今回の日本の自殺の増加を、社会の位相の変化として

とらえること。すなわち、単に経済不況や失業の増加といった問題としてではなく、男女の関係性の位相が大きく変化しつつあるなかで生じてきた現象として、もっと大局的な視点からとらえられないだろうか。そして、こうした見方のなかから、自殺の社会学的研究のなにかがしかの寄与も生まれてくるように思える。すなわち、問われるのは、これからの新しい男女の関係のあり方ではないかというのが、ここでの見方である。

参考文献

- Baudelot, Christian and Roger Establet, *Suicide: The hidden side of modernity* (2006), Polity Press 2008.
- Besnard, Phillippe, *Durkheim et les femmes ou le Suicide inacheve*, Revue française de Sociologie 14 (1), 1973. Editions du CNRS, Paris. (『デュルケムと女性、あるいは未完の『自殺論』』、新曜社、1988年。
- Durkheim, Emile., *Le suicide*, Presses Universitaires de France, 1960, 宮島喬訳『自殺論』中公文庫、1985年。
- Jarosz, Maira, *SAMOBOJSTWA*, Warszawa: PWN, 1997 (『自殺の社会学：ポーランド社会の変動と病理』石川晃弘, 石垣尚志, 小熊信訳、学文社、2008年)。
- 高坂正顕・白井二尚編『日本人の自殺』創文社、1966年。
- 夏刈康男『タルドとデュルケム：社会学者へのパルクール』学文社、2008年。
- 西田晴彦・新睦人編著、『社会調査の理論と技法』川島書店、1976年。
- 大原健士郎『日本の自殺』誠信書房、1965年。
- 大村英昭『死ねない時代』有斐閣、1990年。
- 大村英昭『現代社会と宗教』岩波書店、1996年。
- 大村英昭編『臨床社会学を学ぶ人のために』世界思想社、2000年
- 佐々木洋成「アノミーの社会史」『社会学評論』Vol. 55, No. 4, 2005年。
- 高橋祥友『群発自殺：流行を防ぎ模倣を止める』中公新書、1998年。
- 多賀太「男性のエンパワーメント」『国立女性教育会館研究紀要』第9巻、2005年。
- 京都大学経済研究所『自殺の経済社会的要因に関する調査研究報告書』平成17年度内閣府経済社会総合研究所委託調査、京都大学、2006年3月。

Durkheim's sociology of suicide and suicide in contemporary Japan:
From the perspective of the relationship between men and women

ABSTRACT

Émile Durkheim's unique analysis of suicide is well known. Using social statistics, he attempted to find the causes of suicide exclusively in social factors and not in individualistic factors. He believed that suicide could shed light on society and this article is an introduction to a study that analyzes suicide in contemporary Japan from the Durkheimian perspective.

Suicide rates in 20th century western countries are drastically altered from the 19th century, when Durkheim researched them. Analyzing several current studies on suicide, this article suggests an interpretive perspective that focuses on the rapidly changing form of the relationship between men and women in Japan, where high suicide rates have lasted more than ten years.

Key Words: suicide, Durkheim, relationship between men and women